

記者発表（資料配布）				
月／日 （曜日）	担当課(室) 係 名	TEL	発表者名 （担当班長名）	配布先
5/28 （金）	ビジョン課	内線 2228 ダイヤルイン 078-362-3034	課長 木南 晴太 （主幹 吉住 惇）	県政記者クラブ

ポストコロナ社会の具体化に向けた調査検討費補助事業の結果報告

兵庫県では、令和2年5月、コロナ危機を乗り越えるための取組と、コロナ危機を乗り越えた後の新たな社会づくりの取組について、県民の皆様からの提案を募りました。

そこで寄せられた提案をはじめ、ポストコロナ社会に向けた企業、大学、団体などの先進的な取組を支援するため、同年7月に標記の補助制度を創設し、34件の事業を採択しました（支援実施期間：昨年8月～本年3月）。

このたび、採択事業の実施結果を取りまとめましたので、お知らせします。

1 実施事業者数・補助金交付額

34件 38,947千円

2 実施事業一覧

危機管理
新薬開発、診断
1 口から飲めるワクチンの開発（神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科）
2 新型コロナウイルスの増殖阻害剤の開発（兵庫県立大学大学院工学研究科）
3 感染性のないコロナウイルス遺伝子の構築（神戸大学大学院保健学研究科）
4 新薬開発研究に資する基礎情報の把握（神戸大学大学院医学研究科）
5 胸部単純X線写真によるコロナ自動診断（神戸大学医学部附属病院）
保健、医療、福祉
6 新型コロナ拡大に対応した看護師の教育プログラム開発（兵庫県立大学看護学部）
7 災害等支援業務従事時の保健師の実態把握（兵庫県立大学看護学部）
8 在宅ケアの事業継続に資するツールの開発（神戸常盤大学保健科学部）
9 感染期における切れ目のない子育て支援（兵庫県立大学地域ケア開発研究所）
10 高齢者の生活への影響把握と対策の提案（武庫川女子大学栄養科学研究所）
防災
11 複合災害に備えた防災対策（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科）
12 木材パーテーションでの避難所の安全確保（株式会社木栄（丹波市））
デジタル化
医療、看護
13 遠隔診療・遠隔教育システムの構築（神戸大学大学院医学研究科）
14 遠隔診断車両の開発（公益財団法人新産業創造研究機構（神戸市））
15 オンライン看護等の推進（神戸市看護大学）
保育、教育等
16 オンライン保育の実態把握（兵庫教育大学）
17 オンライン防災教育の展開（明石工業高等専門学校）
18 ネット・ゲーム依存対策（神戸大学大学院医学研究科）

産業振興・地域活性化	
産業振興、芸術	
19	オンライン商談会等の開催（NPO法人コミュニティリンク（宝塚市））
20	センサを使った店舗等の密の可視化（株式会社センサーズ・アンド・ワークス（神戸市））
21	飲食店での感染対策（株式会社キ・ボン（加古川市））
22	県産食材100%の植物由来肉の開発（株式会社フードピクト（神戸市））
23	医療介護市場向けスイーツの開発（株式会社Sydecas（加古川市））
24	新たなオンラインイベントの実施（株式会社ラジオ関西（神戸市））
25	ひょうご大学生観光局の設置（株式会社BUZZPORT（神戸市））
26	農村地域の生活文化を活かした観光振興（兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科）
27	芸術家の状況調査と支援のあり方検討（神戸大学大学院国際文化学研究所）
地域活性化	
28	地域団体活動のデジタル化(特定非営利活動法人コミュニティ事業支援ネット(西宮市))
29	新たな都市祭礼のあり方検討（明石工業高等専門学校）
30	コロナの影響の定量的評価と地域づくり（認定NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路（南あわじ市））
分散型社会	
テレワーク、二地域居住	
31	テレワーク移住（関西学院大学社会学部）
32	テレワーク移住（興隆寺町内会（淡路市））
33	ワーケーション（株式会社シマトワークス（洲本市））
34	複合災害に備えた疎開避難先の確保（一般社団法人まち・ヒト・未来創造研究所（西脇市））

3 各事業の問い合わせについて

各事業の実施者へ問い合わせされたい場合は、下記までご連絡ください。

兵庫県ビジョン課 吉住・森川 TEL:078-362-3034 e-mail:vision@pref.hyogo.lg.jp

【参考】補助事業の概要

ポストコロナ社会に向けた新たな社会づくりに取り組む企業、大学、団体等が兵庫県内で行う調査研究、実証実験等に要する経費を支援

区分	一般枠		特認枠
補助率	10/10以内		1/2以内
補助上限額	調査研究のみ (実証実験なし)	実証実験あり	
	1事業あたり 50万円 (予算の範囲内)	1事業あたり 200万円 (予算の範囲内)	1事業あたり 1,000万円 (予算の範囲内)

※特認枠の該当なし

危機管理（新薬開発、診断）

1 口から飲めるワクチンの開発（神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科）

実施内容

遺伝子組換えピフィズス菌を用いた、自宅で自己服用でき、注射器も不要で、室温保存が可能、さらに大量生産も容易な経口ワクチンの開発。本経口ワクチンが実用化されれば、途上国も含めた世界の多くの人々に短期間にワクチン接種を実施することができる。

成果

新型コロナウイルスの一部のタンパクを表層に発現する遺伝子組換えピフィズス菌を経口ワクチンとして作製し、動物実験を行ったところ有効性を確認できた。2021年1月26日に特許を出願。

今後の取組

現在、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受けて、2022年に臨床試験、2023年以降の実用化を目指して開発を進めている。

2 新型コロナウイルスの増殖阻害剤の開発（兵庫県立大学大学院工学研究科）

実施内容

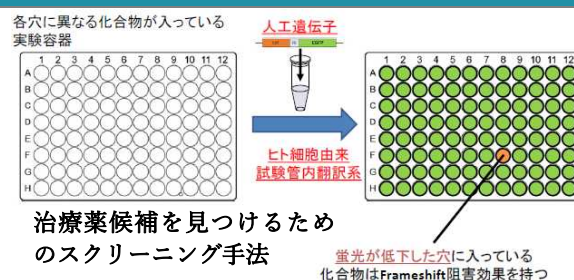
新型コロナウイルス増殖阻害剤（フレームシフト翻訳阻害剤）スクリーニングシステムを樹立。

成果

新型コロナウイルス増殖阻害剤（フレームシフト翻訳阻害剤）スクリーニングシステムを樹立し、9600種類の化合物のスクリーニングを実施したところ、1個の候補化合物を見つけることができた。

今後の取組

有望な化合物に対して薬剤としての最適化を理化学研究所（構造解析、スーパーコンピュータ「富岳」の利用）と共同で行っていく。



蛍光が低下した穴に入っている化合物はFrameshift阻害効果を持つ

3 感染性のないコロナウイルス遺伝子の構築（神戸大学大学院保健学研究科）

実施内容

通常、新規治療薬候補のスクリーニングには感染性のあるウイルスを用いる。しかし、新型コロナウイルスは病原性・感染性が高く危険なため、高度な病原体封じ込め施設での使用しか認められておらず、治療薬開発の障害となっている。このため、感染性のある新型コロナウイルスを用いない、安全な創薬スクリーニング（選別）系を構築した。

成果

感染性のない新型コロナウイルス遺伝子（レプリコン）の構築を世界で初めて報告した。それを利用することで、抗ウイルス活性の評価が安全かつ簡便に実施可能となった。そのため、新型コロナウイルスに対する新薬開発の加速が期待できる。

今後の取組

より簡便に大規模な創薬スクリーニングが可能となるよう、大量検体のスクリーニングに適したレプリコンを構築する。

4 新薬開発研究に資する基礎情報の把握（神戸大学大学院医学研究科）

実施内容

新型コロナウイルスの同一患者から臨床経過に併せて血液検体を複数確保し、B細胞受容体(BCR)レパトア解析を行い、「臨床経過とB細胞受容体(BCR)レパトアの関係」について観察を行った。解析結果は患者の臨床経過と併せて解析した。

成果

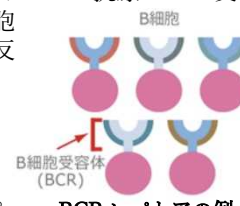
回復期に併せて特定のB細胞クローンが著明に増加することが明らかになった。このB細胞クローンから産生される抗体のウイルス中和作用については現在解析中である。

今後の取組

本研究は実際の回復患者から得られた検体に基づいており、ここから作製される抗体は、強力な中和作用を持つことが期待される。今後、このような抗体を人工的に作製出来れば、中和抗体薬の開発に繋がる。今後、抗体作製及び中和活性の確認を開始する。

【B細胞受容体(BCR)レパトアとは】

リンパ球の一つであるB細胞は、抗原を認識する受容体分子であるB細胞受容体(BCR)を発現している。ウイルスの抗原がこの受容体に結合すると細胞が活性化され、免疫反応を開始する。BCRによって特徴づけられたリンパ球のコレクションをBCRレパトアという。



BCRレパトアの例

(出典)Repertoire Genesis株式会社HPよりビジョン課作成

5 胸部単純X線写真によるコロナ自動診断（神戸大学医学部附属病院）

実施内容

兵庫県下の6病院から455人の患者の胸部単純X線写真を収集し、これを用いて、

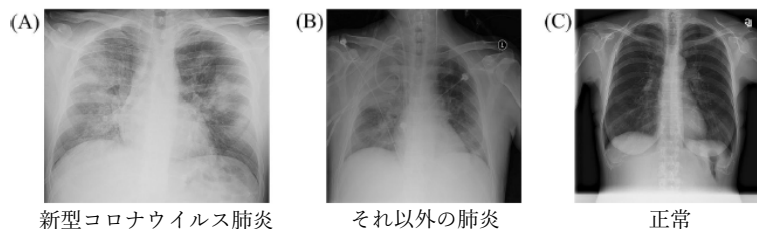
(A)新型コロナウイルス肺炎

(B)それ以外の肺炎

(C)正常

の三つを自動診断する深層学習

のソフトウェアを開発。



成果

開発したソフトウェアの自動診断の正診率は86.7%。新型コロナウイルス肺炎の感度（90%）は、核酸増幅法（PCR検査）の感度（約70%）を上回った。

<感度>

(A)新型コロナウイルス肺炎：90%（45/50）

(B)それ以外の肺炎：70%（35/50）

(C)正常例：100%（50/50）

今後の取組

①開発されたソフトウェアの薬機法の認可を受ける。

②実際の医療の診断に利用できるかどうかの検証

危機管理（保健、医療、福祉）

6 新型コロナ拡大に対応した看護師の教育プログラム開発（兵庫県立大学看護学部）

実施内容

- ①重症新型コロナウイルス感染症患者の入院が予測される集中治療領域の看護師に向けた安全な療養支援教育プログラムの開発。
- ②一般病棟看護師への人工呼吸器ケア教育（e-learning）の開発・実施（県内新型コロナウイルス感染症患者受け入れ病院に所属する看護師に対し、e-learningの開発および実施、教育効果を評価）。

成果

- ①プログラムの開発は完了。特に、集中治療領域に収容しきれない重症患者を受け入れざるを得ない一般病棟所属看護師に対しても有効なものとなった。
- ②従来の医療スタッフ間での現任教育は、医療の逼迫や感染予防対策により現状不可能であった。その代替案として、今回作成したe-learning教材を活用し、在宅自己学習により、一定の医療スタッフへの教育効果が担保できた。

今後の取組

- ①医療臨床現場における現任教育の減退は医療逼迫に追随し、医療崩壊を助長するため、開発した療養支援教育プログラムの実施・実装化により、臨床における教育支援につなげる。
- ②一般病棟看護師のみならず、在宅医療および医療的ケアが必要な障害児に関わる訪問看護師やMCWへの人工呼吸器ケア教育（e-learning）へ拡大する。

7 災害等支援業務従事時の保健師の実態把握（兵庫県立大学看護学部）

実施内容

子育てまたは介護を担う女性保健師の緊急参集や災害支援業務等の実態を明らかにするため、質問紙調査を実施（女性保健師65名）

成果

子育て・介護をしながら緊急参集・継続勤務、被災地派遣を経験した時の自身、家族、所属の様子、派遣基準、保健師の考え、問題点や経験から得られたものが明らかとなった。

今後の取組

保健師へのインタビューを通して、休日勤務シフト作り、職員の増員、勤務時間の融通や振休、年休等を使用しやすい雰囲気づくり、仕事に優先順位をつける等の方法を検証。

8 在宅ケアの事業継続に資するツールの開発（神戸常盤大学保健科学部）

実施内容

BCP/BCM*のアセスメントツールの作成に必要な視点を得るため、介護事業者等を対象にアンケート調査を実施（在宅ケア環境への影響、感染症対策の励行と感染リスクへの対応、ケア提供者の多職種協働の取組、事業所経営の持続可能性、将来のケアのあり方等）

*BCP(事業継続計画)は、非常時でも、損害を最小限に止めつつ、事業の継続や早期普及を図るための計画で、BCM(事業継続マネジメント)は、そのBCPを策定、運用、改善するマネジメントのこと。

成果

在宅ケアを提供する訪問看護ステーション、介護事業者が自らの対処行動を振り返り、非常時でも質の高いケアを継続的に提供するための貴重な資料を得た。多職種協働のための視点、保健所・自治体と連携した社会システムとしての在宅ケアを持続可能にするための視点を抽出できた。

今後の取組

在宅ケアの持続可能性の視点を深めるため、大規模調査を実施し、多様な自然・人為災害を対象にしてヘルスマージェンシーに対応できる在宅ケアのあり方を検討。

9 感染期における切れ目のない子育て支援（兵庫県立大学地域ケア開発研究所）

実施内容

新型コロナウイルス感染症の拡大が子育て世代の親と子どもに与える影響を調査（質問紙による保護者調査及び医療施設調査）し、ポストコロナ社会における周産期ケアや母子保健サービス提供モデルを示す。

成果

アンケート調査から、サービス提供モデルの構築に資する以下の結果が得られた。

- ①周産期ケア・母子保健サービスのあり方・ハイリスク家庭のアセスメントの視点
- ②育児行動の変化の実態
- ③周産期ケア・母子保健サービスやソーシャルサービスの利用状況の実態
- ④子どもや育児に対する気持ちの実態
- ⑤周産期ケア・母子保健サービスへの影響

今後の取組

尼崎総合医療センター内にある兵庫県立大学地域ケア開発研究所周産期ケア研究センターにおいて、

- ①オンラインによる情報提供や交流の場の充実など孤立予防プログラムの実施
- ②地域の診療所や子育て広場、まちの保健室などへノウハウを提供し、地域の支援体制強化

10 高齢者の生活への影響把握と対策の提案（武庫川女子大学栄養科学研究所）

実施内容

2020年8月に西宮市在住の65歳以上の約5000名に新型コロナウイルス感染症蔓延期における日常生活に関する実態調査を行い、

2764件(55.3%)の回答を得た。

（調査項目：栄養・食生活、身体活動量、社会的孤立及びフレイル等の約80項目）。



成果

新型コロナウイルス感染症蔓延期において、地域高齢者の多くは社会的孤立の状況であり、このことが食生活や身体活動量へ強く影響していることが明らかとなった。

- ・感染症により社会活動が大きく低下。運動や食事とフレイルとの関連がみられた。
- ・友人との交流頻度や社会参加が阻害されている者は、身体活動量が低くなり、不活発時間が長くなった。
- ・同居の者に比べて一人暮らしの者で、食生活とフレイルとの関連が強いことが明らかになった。

今後の取組

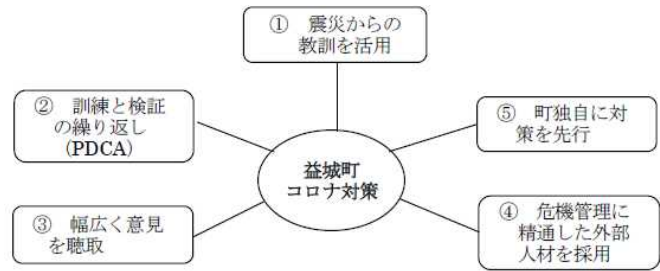
今回の調査から同意の得られた者を対象に追跡調査を行い、新型コロナウイルス感染症蔓延期の影響についてさらなる検討を行う。

危機管理（防災）

11 複合災害に備えた防災対策（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科）

実施内容

コロナ禍の下、自然災害が発生した場合の災害対応について、国や兵庫県の役割、それに伴う県内市町の状況を調査した。コロナ対策先進事例である



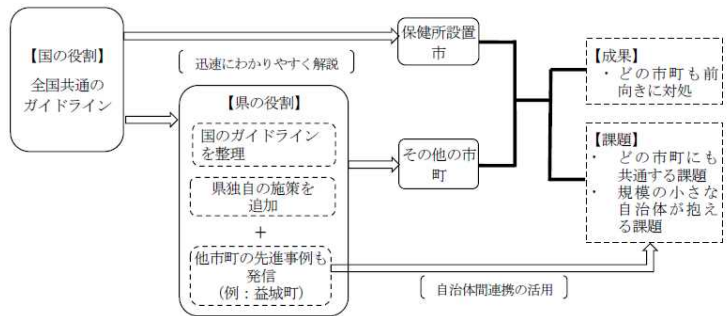
熊本県益城町の方策も含め、県の役割を考察した。 **熊本県益城町の災害（コロナ）対策の特色**

成果

国や県の丁寧なガイドラインや、財政支援等があれば、市町の規模に関係なく前向きに対処することが可能になる。一方、熊本県益城町のような小規模自治体で、災害教訓を基に独自に対策を講じた先進事例がある。広域自治体である県の役割として、他所の事例を県内市町等に伝え、対応力向上につなげるのが重要であることがわかった。

今後の取組

- ①他所の先進事例を市町が共有できる方策の研究に引き続き取り組む。
- ②市町の課題（オンライン会議やテレワーク、罹災証明の交付、ボランティアの活用等）をより精査する。



基礎自治体の災害対応力向上と国・県の役割

12 木材パーテーションでの避難所の安全確保（株式会社木栄（丹波市））

実施内容

避難所指定されているFORESTDOORしぐら（丹波市）の敷地内の体育館に間仕切り用の屋内用木製パーテーションユニットを設置し、居住性と組み立てのしやすさを確認。同敷地内のグラウンドに屋外用木製ログパーテーション（外部仕様）も設置。



体育館内での組み立て

※使用した木製ログパーテーションは、実施主体である株式会社木栄が開発したもので、工具や金物が不要で誰でも簡単に施工ができ、2019年にはグッドデザイン賞も受賞している。

成果

屋内外の木製ログパーテーションの設置及び組み立ての検証により、居住性の確認と被災者自身での組み立て可能であることの確認ができた。グランピングやリモートオフィスへの利用等、災害時以外の需要も見込まれる。



屋外での組み立て

今後の取組

- 地域住民や学生等幅広い層を対象とした実証実験を予定
- ①武庫川女子大学の学生による組立体験、宿泊
- ②防災イベント時に地域住民による組立体験、居住体験

デジタル化（医療、看護）

13 遠隔診療・遠隔教育システムの構築（神戸大学大学院医学研究科）

実施内容

ICTを活用して、遠隔地にいる指導者の指示を仰ぎながら、現場にいる医師が実行できる仕組みを創設し、専門医養成支援、地域医療の質の均てん化を図る。

成果

遠隔地での専門医教育・専門診療システムの開発を達成

- ①一人称視点で中継可能なメガネ型ウェアラブルカメラシステムの制作
- ②通信安全性の高い院内WEB会議システムの導入
- ③ネットワークセキュリティ関連要求要件検証
- ④安全性の高い病院間通信基盤の樹立
(神戸大学医学部附属病院-県立丹波医療センター間)



今後の取組

利用実績を積み、専門医教育・専門診療での有用性を明らかにしていく。また、同様の仕組みを、県内の遠隔地病院でも利用可能にしていくことで、神戸大学をハブとした、県内各地の若手医師をトレーニングしていく仕組みを構築。

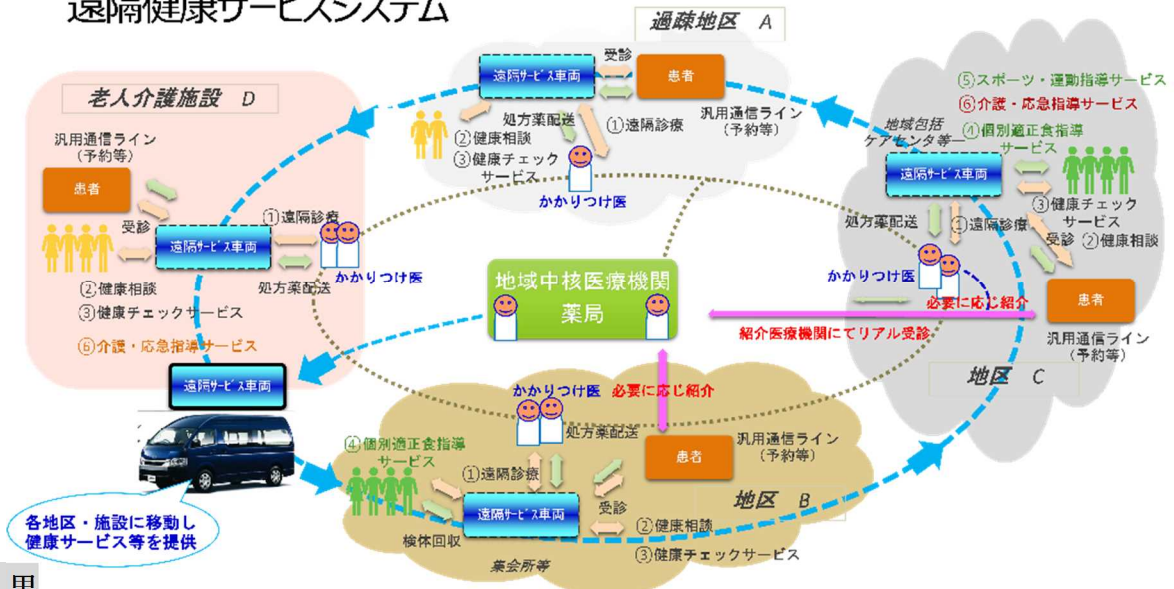
遠隔専門医教育・専門診療システム

14 遠隔診断車両の開発（公益財団法人新産業創造研究機構（神戸市））

実施内容

遠隔診療車両を用いた遠隔診療システム構築要件を調査・整理し、推進プロジェクト立案のための情報を入手（①遠隔診療に求められるニーズ調査、②高品質遠隔診療に求められる要件整理、③実証実験に向けたプロジェクト基本構想を立案）

遠隔健康サービスシステム



成果

持続可能で有用な医療体制を構築するプロジェクトの立案・推進に必要な実証プロジェクトの基本構想ならびに核となるフォーメーションメンバーの目途が得られた。

今後の取組

本年度成果をもとに評価用遠隔健康医療サービス車両による評価ブラッシュアップを経て、効果が期待できるターゲットに適した遠隔診療システムの地域医療現場への導入。

15 オンライン看護等の推進（神戸市看護大学）

実施内容

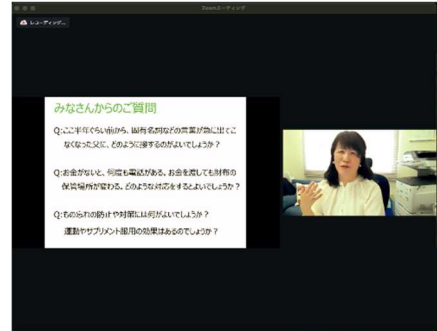
- ①ICTを活用した研修により、第二波、第三波時に訪問看護がとるべき対応体制の確立の重要性の認知と整備する方策の明確化、ICT導入の機会を提供
- ②自宅にいながら参加できるオンラインでのミニ講義「もの忘れ看護相談」を開催

成果

- ①追跡調査により、研修内容が感染予防対策において活用できていること、研修や会議におけるICTの活用が促進されていることを確認
- ②オンライン講義の受講により、認知症予防・早期受診・診断を促し、認知症患者への接し方などの相談に応じ、介護者の負担を軽減できた。

今後の取組

- ①ICTを活用した「新型コロナウイルス感染症に関する研修」の継続実施
- ②もの忘れ看護相談オンラインミニ講義の継続実施
- ③慢性疾患患者への重症化予防オンラインナーシングの実施



もの忘れ看護相談オンラインミニ講義

デジタル化（保育、教育等）

16 オンライン保育の実態把握（兵庫教育大学）

実施内容

Web会議ツールを用いた「おやこ保育園オンライン」の利用者を対象に定期的な調査（アンケート調査、インタビュー）を実施し、保育の効果の測定を行った。

成果

- ・実施前、実施後で比較し、「疲れている」は減少し、「親としての方向性を見失っている」に顕著な改善が見られた。
- ・参加のきっかけはほぼ口コミで、地域との連携は見られない。母親に、ネットワークを得たいという強い希望があることがわかった。

今後の取組

調査結果の詳細分析と、効果的な保育の実践への活用に取り組む。将来的には、兵庫県下のNPOや保健所などと連携することで、子育て世帯をオンラインでつなぐネットワーク構築に寄与する。



おやこ保育園オンライン

17 オンライン防災教育の展開（明石工業高等専門学校）

実施内容

- ①実施団体所在地から離れた地域の防災教育、
- ②防災団体同士の交流、③阪神・淡路大震災を経験していない子どもたちに対する防災教育の停滞を解決するための、オンライン防災教育の実践



ゲームを用いたオンライン防災教室

成果

- ①オンライン防災教育の教育的効果等、有効性、課題の確認。（淡路市、太子町等）
- ②完全オンラインで実施するクイズを用いた授業カリキュラムの考案。
- ③関西の防災団体間のオンライン交流会（兵庫・大阪・岡山の防災団体が参加）として、新たな防災コミュニティの形成・促進。

今後の取組

- ・継続的なオンライン防災教育・交流会の実施
- ・「オンライン版・避難所運営ゲーム チャレンジ！」の、一部・半・完全オンラインそれぞれの問題点を検討し、完成版へと改良を重ねていく。

18 ネット・ゲーム依存対策（神戸大学大学院医学研究科）

実施内容

- ①ネット・ゲーム依存をゲームユーザー自らが予防するためのデジタルツールの試作開発、実証実験
- ②兵庫県下青少年のネット・ゲーム依存に関する調査研究（ゲームユーザーの行動様式に関するヒアリング調査）
- ③e-sportsとメンタルヘルスをテーマにしたシンポジウムの開催

ウェアラブルヘルスケアモニター市販品を用いた実証実験



成果

- ①実証実験から、ゲームユーザーは「ゲームの使用を妨げることなく、日常的にも使用継続できるような審美性」を嗜好することが明らかとなった。その結果をもって、ユーザビリティの高い新規ウェアラブルヘルスマニターの製品コンセプトを確立した。
- ②ヒアリング調査から、ゲームユーザーは「他者から提供される予防対策情報の受け入れ方」「自らの予防対策の講じ方」「予防対策の可視化」といった点でユニークな傾向が確認された。その結果をもって、ネット・ゲーム依存を予防するための方法論の具体的な体系化に着手できた。
- ③シンポジウムにより、ゲーム依存の現状や課題に加え、チームメイトと共に戦うe-sportsがゲーム依存の解決策の一つとなるなど理解と知識の普及につなげることができた。

今後の取組

- ①デジタルツールの製品コンセプトを具体化し、機能試作機を開発する。
- ②ヒアリング調査を踏まえた大規模アンケート調査を実施、統計解析を行う。
- ③ネット・ゲーム依存の正しい理解と知識を普及するシンポジウムの開催を継続する。

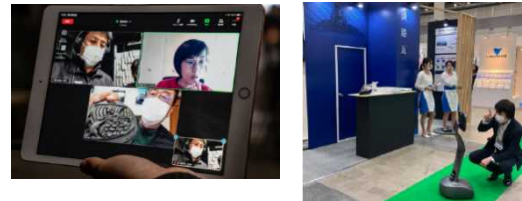
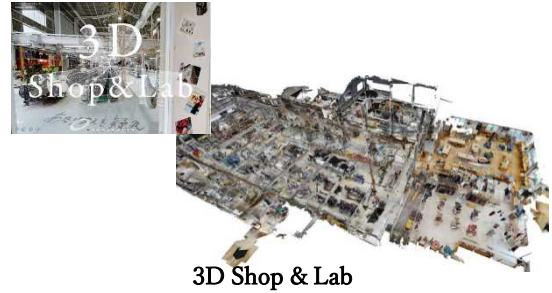
※これらの取組は、神戸大学を中心とした産官学連携コンソーシアムである「神戸ネット・ゲーム依存対策拠点」構想として進める。

産業振興・地域活性化（産業振興、芸術）

19 オンライン商談会等の開催（NPO法人コミュニティリンク（宝塚市））

実施内容

- ①播州織アパレルメーカーとテレロボット
ITベンチャー企業との協業による、3D空間（Shop & Labを360度動画で撮影し3D空間に再現）を活用した顧客・ファンとのコミュニケーション手法や販売機会の獲得
- ②コーディネーターを主催者側と参加者側の間に配置したオンライン工場見学ツアー（淡路瓦）
- ③リアル展示会におけるテレロボットを活用した商談（淡路瓦）



オンライン工場見学ツアーと展示会

成果

- ①構築した3D空間には、多くのアクセスがあり新しい顧客とのコミュニケーションやオンラインショップへ誘導できた。
- ②コーディネーターの設置により参加者の安心感が増し、Q & Aの時間が盛り上がった。淡路瓦の活用提案やパンフレット取り寄せ等具体の成果が得られた。
- ③遠方にいながら展示会に参加した気分を味わえたとの感想が得られ、オンライン工場見学からリアル展示会へ誘導もできた。

今後の取組

- ①3D空間からネットショップへの誘導や、3D空間内だけでオリジナルグッズが購入できるなどの企画を実施。
- ②淡路瓦以外の産地とも連携したオンライン工場見学ツアーの開催
- ③オンライン工場見学ツアー×リアル展示会の開催

20 センサを使った店舗等の混雑の可視化（株式会社センサーズ・アンド・ワークス（神戸市））

実施内容

神戸市内商業施設内の4店舗において、店内の人数を計測するセンサシステムを設置し、混雑状況を可視化。

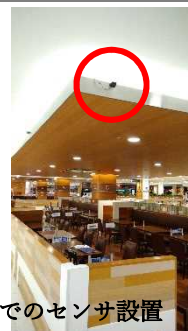
- ・Webアプリで混雑度を3段階表示
- ・店舗側では詳細のデータを確認できるサイトを構築

成果

単に可視化をするだけでは、コスト面の課題も含め導入に至らないため、直近1週間の履歴分析からの混雑予測など、付加価値を付ける必要があることがわかった。なお、電池駆動で設置できる人流センサには柔軟な運用の可能性を感じるとの意見も得られた。

今後の取組

より大規模に実施していくための体制づくりとパッケージ販売することでの低価格帯での提供に取り組んでいく。



店舗内でのセンサ設置



スマホ用サイト

21 飲食店での感染対策（株式会社キ・ボン（加古川市））

実施内容

三密を避けるための対策を徹底、
テイクアウトの利用を促進

- ・混雑状況のネット配信
- ・タブレットでの検温、マスク確認
- ・ネットでの順番予約
- ・客席用アクリル板、席数減
- ・マスクケース などの対策を実施



AIカメラによる混雑状況の配信



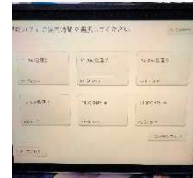
検温機



アクリル板の設置



AI人数カウント



ネットでの順番予約

成果

ポストコロナ時代でも安心安全に、しっかり集客できる飲食店の仕組みづくりができ、顧客満足度、リピート率も高まった。予約、順番受付、事前決済システムは多くの方が利用し、顧客からは、来店前に混雑状況がわかり、安心できるとの声があった。

他の中小飲食店・物販店の事業再構築の参考となるよう、今まで以上に安心・安全な非接触な提供方法を小規模でも行うことにより、小さい会社でも今まで以上の集客が可能となる成功事例を示すことができた。

今後の取組

新たに運営する西脇市新庁舎内カフェにおいて今回の成功事例を活かし、地方でも安心安全な持続可能な新しい飲食店運営を行っていく。

22 県産食材100%の植物由来肉の開発（株式会社フードピクト（神戸市））

実施内容

県産食材100%による植物由来肉「100% PLANT BASED™※」の開発と生産・加工・販売まで県内で完結するサプライチェーンの構築。

①食材調査、②試作開発、③試験提供、④成分分析などを実施。

※旧来の大豆主体の代替肉ではなく、グルタミン酸が豊富な玉葱と

豆類にグアニル酸が豊富なキノコを掛け合わせた主原料に肉の風味を演出するスパイス（パプリカ、唐辛子、大蒜など）を加えて構成



開発した食材を使った
オンライン料理教室

成果

5種類の商材開発（野菜が主役の美味しい料理のための具材やソース）と、既存の流通を利用したサプライチェーンの県内完結を達成。試験提供時には、7割の方が兵庫五国の話題をしながら食事をし、地域のことを考える契機となっていた。

「ヘルシーで罪悪感がなく、しっかりと食べられる。」

野菜なのに食べごたえがあって、しかも美味しい」との声があった。



開発した「丹波の黒豆とココ
旨きのこ三重奏」

今後の取組

- ①商品の製造販売に必要な許可を得た製造拠点の県内での整備
- ②地域内でお金が循環する分散型の社会モデルづくりに挑戦

23 医療介護市場向けスイーツの開発 (株式会社Sydecas (加古川市))

実施内容

蒟蒻由来の植物性食物繊維ペースト (Ninja Paste) を活用したスイーツ開発のため、介護・医療現場で専門家を交えて、開発したスイーツの試食と血糖値や味・食感などの評価を実施。

成果

おはぎ、ゆべし、みたらしの開発に成功した。

【血糖値】通常の製品よりも血糖値の上昇がゆるやか。

【味など】飲み込みの評価が高く、味に関して希少糖を加えるなどの調整を実施。

今後の取組

- ①機能性表示食品などの公的なラベルの取得
- ②大学医学部との連携による医療分野の研究につなげる。

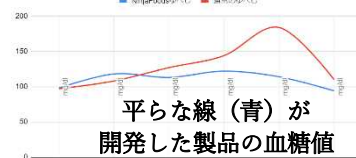
コロナ禍で人とのつながり方や人生の楽しみの形が問われる中、食の機能「栄養」「嗜好」「生態調整機能」のうち、「嗜好」に焦点をあて、スイーツ開発に取り組んだ。



専門家の評価



開発したスイーツ



通常のゆべしと開発したゆべしの食後血糖値の比較

24 新たなオンラインイベントの実施 (株式会社ラジオ関西 (神戸市))

実施内容

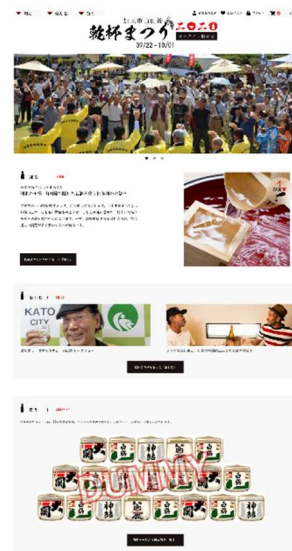
- 「加東市山田錦乾杯まつり二〇二〇オンライン販売会」を実施。
- ・吉田類氏YouTubeライブ配信による日本酒オンライン試飲会。
 - ・加東市産山田錦を使用した日本酒を通販サイトで販売 (17歳)
 - ・加東市産山田錦の魅力発信と過去イベントアーカイブページ

成果

同通販サイトを通じて300件以上の受注。サイトには昨年のリアルイベントの来場者 (2019年度4,800名) を超える、4万以上のアクセス。新たな販売プラットフォームの使用についての理解が深まり今後の活用への意識が向上した。

今後の取組

- ・実イベントとオンラインの両立も視野に入れながら実施予定。
- ・今回の実証実験の実績をもとに、他地域での実施も検討。



オンライン販売会のサイト

25 ひょうご大学生観光局の設置 (株式会社BUZZPORT (神戸市))

実施内容

兵庫県在住・在学の観光業界を目指す大学生に向けた実践的インターンシッププログラムの実施 (県内視察、民間企業との意見交換、SDGsゲーム体験、オンライン学習等)

参加者：ゼミ生10名 (インターンシップ的活動を行う中核メンバー)、聴講生26名 (月1回のオンライン勉強会に参加)

成果

リモート環境を利用した観光教育プログラムを未来人材育成コミュニティ化することができ、参加メンバー間の主体的・対話的学習を通じて県内市町の観光政策に寄与しうるインターンシップを展開することが可能となった。

今後の取組

- ・登録メンバー (登録時2,3年生) の2期目活動
- ・新たなゼミ生10名・聴講生50名を募集
- ・ひょうご観光本部と連携した県内各市町や観光事業者との協働事業を実施



意見交換会



県内視察

26 農村地域の生活文化を活かした観光振興（兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科）

実施内容

地方農村部の「日本らしい生活文化」を外国人向け観光プログラムの構築と、そのプログラムの担い手となる「オーガナイザー」の育成（資源発掘、プログラム構築、参加募集、当日の運営、英語ガイドまでを自身で行える人材）



迎春準備体験プログラム

成果

豊岡DMOとの連携体制により豊岡市周辺の農村部個人住宅に賦存する日本らしい生活文化をインバウンド観光プログラムとして構築し、販売運営していく体制のインフラが構築できた。



茶摘み体験プログラム

今後の取組

構築された体制を活用して芸術文化観光専門職大学の学生実習と組み合わせ、学生もインバウンド観光プログラムの企画、構築、運営ができるように育成していくことを検討

27 芸術家の状況調査と支援のあり方検討（神戸大学大学院国際文化学研究科）

実施内容

文化芸術に関わるすべての人々が災害や疫病に直面した際、いかにしたら物心ともに立ち直る力を取り戻せるのか。新型コロナウイルス影響下における兵庫県の芸術家等の活動状況に関するアンケート調査を実施するとともに、文化芸術活動のレジリエンスを支える環境や施策の共有化を目指し、シンポジウムやワークショップを実施。

成果

アンケートは600件以上の個人・団体から回答を得た。損失補償や支援策などの策定根拠の明確化などの提案がなされた。必要な支援として、「芸術文化活動に関する情報発信、周知・啓発、提言」が多く、不安として「自粛警察・バッシング」が上位にあげられた。

今後の取組

アンケート調査から明らかになった諸課題について、ヒアリング等による背景の究明と分析を多角的に行い、課題解決の方途を複数のワークショップで討議するなど、長期的な視点から、安定的な支援策の制度化の研究を進める。

産業振興・地域活性化（地域活性化）

28 地域団体活動のデジタル化（特定非営利活動法人コミュニティ事業支援ネット（西宮市））

実施内容

- ①地縁団体対象の情報発信・オンラインツールの提供（HP開設・更新支援）
- ②地縁団体運営のオンライン化促進（HP更新研修、オンラインスタジオ貸出）
- ③高齢者の情報収集に最適化したWEBサイトの開設

成果

- ①3団体のHP開設を支援
- ②上記3団体の担当者へのHP更新、ICTスキル研修
- ③地域情報検索サイト（Jiyba.net）を開設



地域情報検索サイト（Jiyba.net）

今後の取組

地域団体情報発信ページの開設を行う新たな支援対象となる地縁団体等を発掘。オンライン配信や収録を行う際の会場や設備の貸出だけでなく、設営や運営のアドバイスや、配信後の動画編集等のトータルサポートを提供。

29 新たな都市祭礼のあり方検討（明石工業高等専門学校）

実施内容

- ①都市祭礼に対するニーズの調査
- ②社会的距離等に配慮した新しい形での祭礼の創出とその実施
- ③新たに創出された祭礼に関する当事者からの満足度の調査



成果

- ①形態の変化を伴いながらも実施し、伝統を継続すべきとの意見が多数を占めた。
- ②参加者数の削減、社会的距離の確保、マスクの着用などを徹底して開催
- ③満足度は低くなったが、祭礼を継続できたことこそ重要であるとの声が多くあった。



西宮まつり・十日戎

今後の取組

学生チームを同行し、祭礼実施の奉仕を行い、参与観察と面接調査、質問紙調査を実施

30 コロナの影響の定量的評価と地域づくり（認定NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路（南あわじ市））

実施内容

コロナ禍による社会変動が淡路島にもたらす影響を見える化するため、専門家の助言を得ながら、このまま何も手立てをせずに30年後を迎えた場合の「成り行きシナリオ」と、地域住民の夢を取り入れた「夢シナリオ」の二つの定量化した地域モデルを提案。

成果

淡路地域の新しいビジョン策定に向けて、この2つのシナリオのギャップを埋めるための対策メニューと、その実現に向けた「ロードマップ」を、定量化モデルの結果に基づき提示。

今後の取組

得られた成果を踏まえ、市民によるフォーラムを開催し、地域の未来について話し合う場を設定。将来的には、今回のような定量的評価の継続と他地域への適応を目指す。

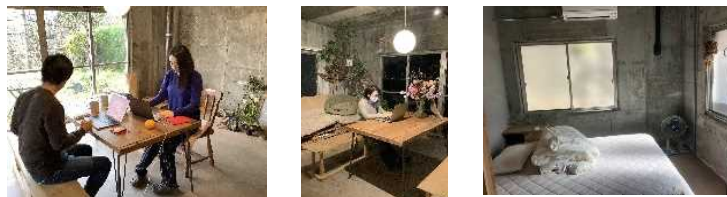
分散型社会（テレワーク、二地域居住）

31 テレワーク移住（関西学院大学社会学部）

実施内容

テレワークと移住を一気に実現させるためのテレワーク移住体験をパッケージ化、発信し、テレワーク移住体験を実施。

- ・ 専門家によるチーム結成
- ・ 専用Webサイトの構築
- ・ シェアハウスによる移住体験



宝塚市清荒神のシェアハウスにおけるテレワーク移住体験

成果

研究者、建築家、クリエイティブ・ディレクター等からなるテレワーク移住体験実行チームT.I.Y (Tune It Yourself) が結成。物理的な場所の構築からウェブサイトの構築、周知を展開。テレワーク移住の促進と課題に対する研究体制も確立。

移住体験の結果から「移住先で関わることになる人やコミュニティの重要度が高い」ことが明らかになった。

今後の取組

テレワーク移住体験実行チームが主導し、シェアハウスなど受け入れ先の充実を図る。専用webサイトの周知、SNSによる発信も行う。

テレワーク移住に対して心的・制度的ハードルが低い層（フリーランサー、IT関係等）を中心にしたプロモーションを展開し、テレワーク移住体験者を地道に増やしていく。

32 テレワーク移住（興隆寺町内会（淡路市））

実施内容

お試し住宅（農家民宿『天空庵』）内の一部をテレワーク専用部屋に改修。その周辺の河原や田畑、山中等の自然豊富なスポットにメッシュWi-Fiを整備しシームレスなネット環境を構築。移住体験者がお試し住宅で一定期間暮らし、新しいライフスタイルを経験。

成果

利用者アンケート等から得られた知見等

- ・ 社則で自宅以外の場所（観光地等）で行う
リモートワークは認められていないため、社則の変更が必要
- ・ アニメ、音楽、映像関係の職業の方は自然の中で仕事ができることは非常に効率的
- ・ 通常の仕事よりも遙かに仕事が進んだ。



今後の取組

利用者に対し引き続きアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、淡路島における「Smart Village構想※」の具体化に繋げる。

※観光で訪れた人等が山歩きや川原を散策しながらでもテレワークや学習ができるなど、田舎であることの良さを活かしながら、先端技術を用いることで他の地域よりも効率的な地域運営を実施するための構想（興隆寺町内会として掲げる構想）

33 ワークーション（株式会社シマトワークス（洲本市））

実施内容

- ・ 専門家との事業のターゲット設定、コンセプト確認
- ・ 未来の働きかたを考える4日間 モニターツアー
- ・ WEBサイトの製作によるワークーション事業の周知



ワークーションモニターツアー

成果

- ・ 「食」と「研修」を軸とした「宿泊型」ワークーションプログラムの基盤と、その広報チャネルの構築
- ・ サイクリングやハイキングを楽しむような健康に視点をおいたコンテンツを造成
- ・ 「宿泊」と「食」を淡路島の中の事業者に集約することで、地元経済への貢献

今後の取組

- ・ SNSのグループチャットや、定期的な研修、イベントを通じて、淡路島に愛情が深い個人・小規模事業者との関係人口を構築。
- ・ 「ウェルネストラベル」の視点から、体を動かすサイクリングやウォーキングを取り入れたワークーションプログラムを実施。
- ・ 城下町洲本にある、かつて酒屋だった長屋をリノベーションしたワークーション拠点を今年5月に開設。実証実験の成果も活かし、イノベーション創出（利用者と淡路島内生産者とのマッチングなど）と働き方のメンテナンスの2つのテーマでワークーションを展開。



Workation Hub 紺屋町

34 複合災害に備えた疎開避難先の確保（一般社団法人まち・ヒト・未来創造研究所（西脇市））

実施内容

コロナ禍で発生する複合災害への対策案として、人の密集を避け、かつ身の安全を守る「疎開避難」の重要性を見直すべきではないだろうかという考えに基づき、二地域居住の可能性を探る社会実験調査を実施。

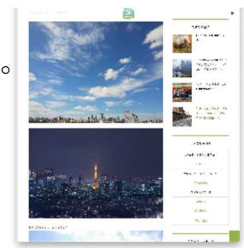
- ① イベント開催、二地域居住体験ツアーの実施。参加者にアンケート調査。
- ② 二地域居住のWebサイトの開設と運営
- ③ 県内での先行事例ヒアリング調査

成果

二地域居住に関心がある人が80.3%と潜在的ニーズは高く、その理由として3分の1の人が「災害への備え」を挙げた。一方、二地域居住を実現するためには、収入面や時間の制約などの要因も明らかになった。



二地域居住体験ツアー



WEBサイト

今後の取組

得られた成果をもとに、以下の取組を行う。

- ① 開設したホームページの継続的な運用
- ② 大規模WEBアンケート調査の実施と分析・調査研究
- ③ 二地域居住の拠点を確保。二地域居住拠点を共同利用する数十人規模のコミュニティを形成し、長期的な利用を一定期間行い、利用状況の頻度や課題等を明らかにする。